

# 大洗町

## 公共施設等総合管理計画 -概要版-



平成 29 年 2 月  
茨城県大洗町

## はじめに

これまで、我が国においては、高度経済成長期から急激な人口増加や住民のニーズなどに応じて、教育施設・公営住宅・図書館などの多くの「公共建築物」や道路・上下水道などに代表される「インフラ資産」も含めた数多くの公共施設整備が進められてきました。現在、その当時建築、建設された公共施設等の築年数は30年以上経過しています。

一方、財政面においても世界経済の影響を受け、我が国の経済成長もマイナスに転じており、公債費残高も増加の一途をたどっています。このような危機的財政状況に加え、少子高齢化などの社会構造の変化に伴い、社会保障費も増加し、生産活動に従事する年齢人口の減少による税収の減少等もあいまって、将来的には一層厳しい財政状況になることも予測されています。このような状況は、地方においても例外ではありません。

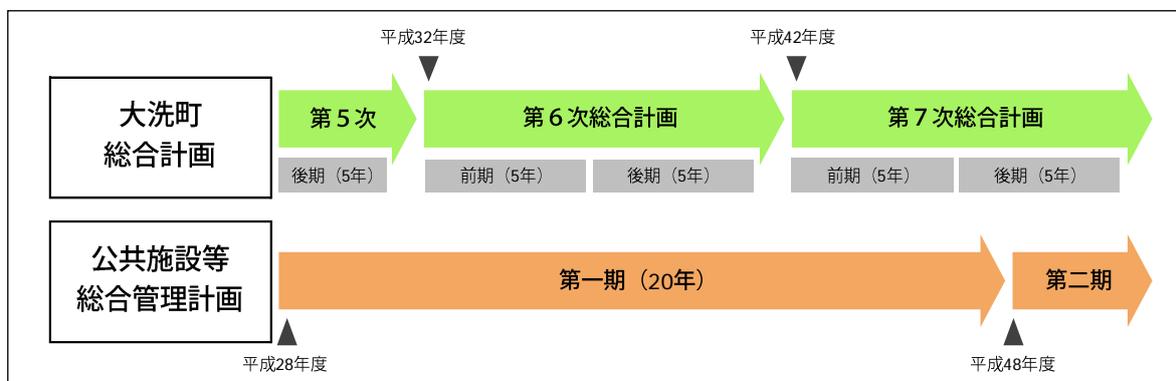
さらに、全国の自治体では、過去に建設された公共施設等がこれから大量更新の時期を迎えることとなりますが、老朽化する公共施設等に関わる建て替えや改修などの更新費用も増加することが予想されます。各自治体の財政が依然として厳しい状況下にある中で、今後の公共施設等の運営は人口減少等の要因もあり、利用需要が低下していくことは想像に難くありません。

これらを念頭に置き、早急に公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点で更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことで財政負担を軽減し平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要とされています。

大洗町においても公共施設やインフラ資産の老朽化が進行し、また、人口減少等により利用の変化が予想されているため、住民とともに本町を取り巻く多くの課題に取り組み、より良いまちづくりの将来設計の指針として、「大洗町公共施設等総合管理計画」（以下、「本計画」という。）を策定することとしました。

## 計画期間

本計画の対象期間については、平成28年度から平成47年度までの20年間とします。  
なお、期間内であっても必要に応じ適宜見直すものとします。



## 取組体制

施設の各課を横断的に管理し、一元的な管理を行い、施設を効率的に維持管理する目的で、公共施設等マネジメント推進体制を構築します。

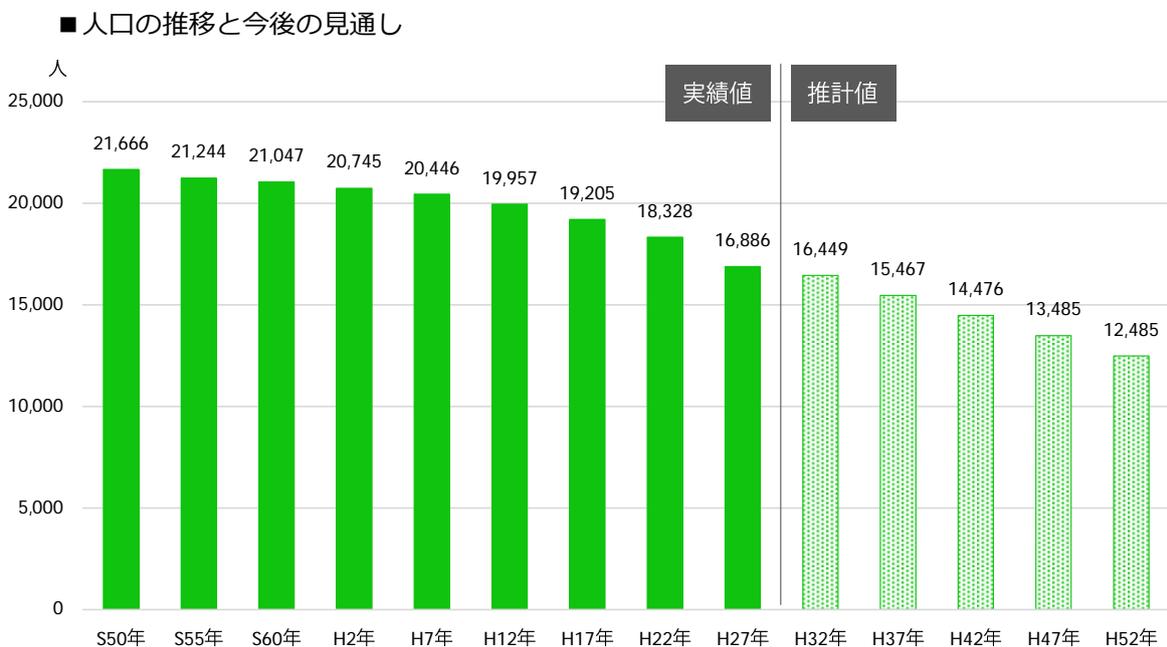
本計画の推進に当たっては、施設総体を把握し、一元的に管理する総括組織として「まちづくり推進課」が統括します。

本体制は次の項目を実施していきます。

①施設管理課と 財政主管課との連携	効果的かつ効率的なマネジメントを実施していくためには施設管理課と財政主管課との連携が必要不可欠です。
②住民との協働	住民と行政の相互理解や共通認識の形成など、協働の推進に向けた環境整備を行います。
③職員の意識改革	職員一人ひとりが公共施設等マネジメント導入の意義を理解し、意識をもって取り組み、住民サービスの向上のために創意工夫を実践していきます。

## 人口動向

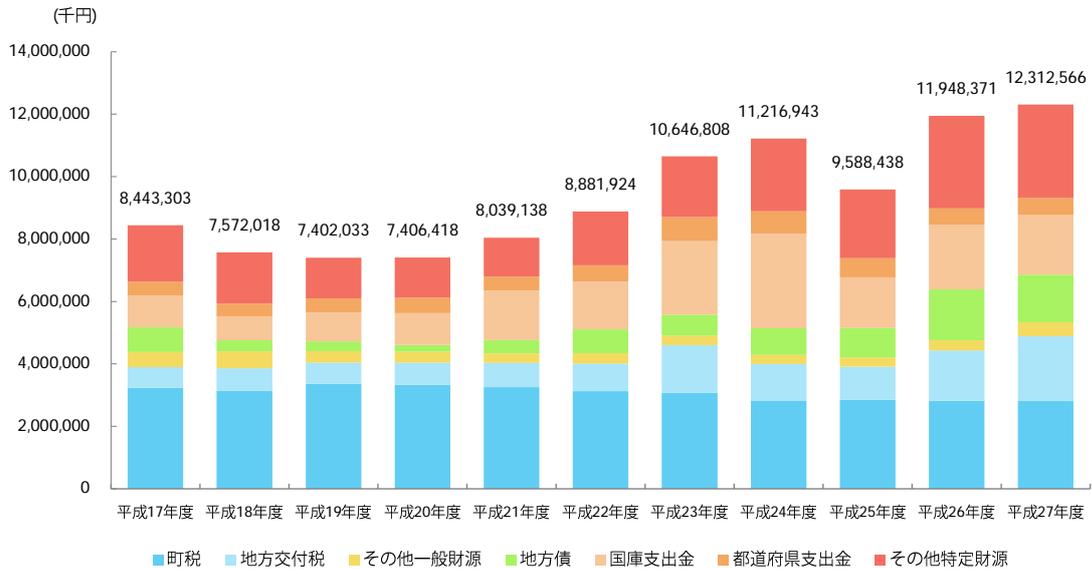
本町の人口は、昭和50年以降減少傾向が続いており、国立社会保障・人口問題研究所の平成22年を基準とした推計では、平成22年以降も減少傾向は続き、平成52年の本町の人口は12,485人になると予測されます。



国勢調査による人口の推移、大町町人口ビジョン

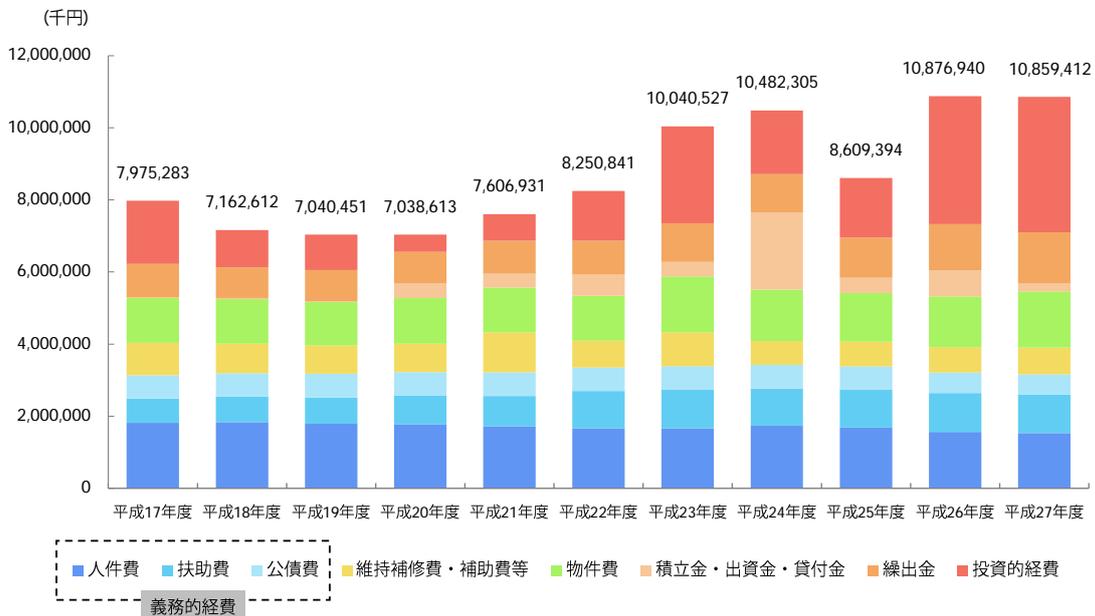
# 歳入・歳出の状況

## ■歳入の推移



本町の歳入総額は、平成 17 年度から平成 22 年度までは 80 億円前後でしたが、平成 23 年度以降は東日本大震災による復旧・復興事業により約 90~120 億円で推移しています。また、歳入の大きな割合を占める町税は、今後の人口減少等により大幅な伸びは期待できない状況です。

## ■歳出の推移



※平成 23 年度以降は歳入歳出ともに復旧・復興事業費が含まれています。

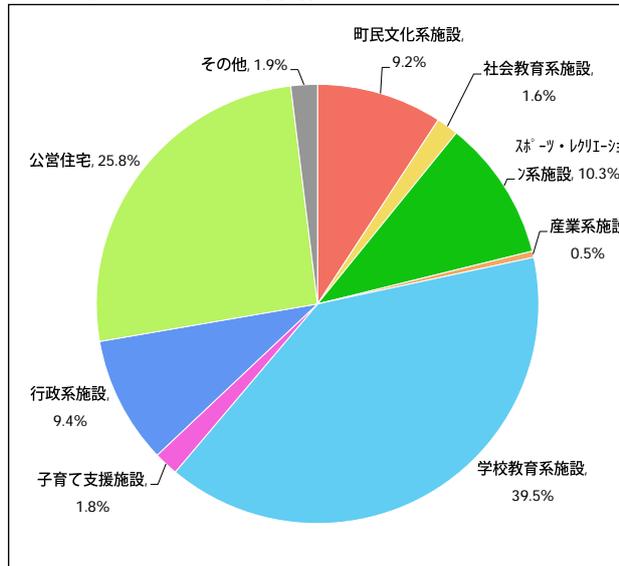
本町の歳出総額は、平成 17 年度から平成 22 年度までは 80 億円前後でしたが、平成 23 年度以降は東日本大震災による復旧・復興事業により約 80~110 億円で推移しています。また、扶助費は平成 17 年度から平成 27 年度にかけて約 1.6 倍に増加しており、今後も高齢化等に伴い扶助費など社会保障関係費の増加が見込まれます。

# 対象施設

■施設分類ごとの施設数と延床面積

大分類	施設数	延床面積 (㎡)
町民文化系施設	29	8,086
社会教育系施設	1	1,419
スポーツ・レクリエーション系施設	7	9,105
産業系施設	1	401
学校教育系施設	13	34,804
子育て支援施設	4	1,574
行政系施設	19	8,236
公営住宅	42	22,715
その他	2	1,707
計	118	88,047

■施設分類ごとの延床面積比



■土木系インフラ資産総括表

施設分類		施設数	延長等
道路		-	実延長 136,217m
			総面積 696,590 ㎡
橋梁		6 橋	総延長 76m
			総面積 586 ㎡
公園		27 箇所	総面積 175,933 ㎡
上水道施設	配水管	-	総延長 127,996m
	導水管	-	総延長 10,751m
	送水管	-	総延長 560m
	浄水場	2 箇所	総面積 455 ㎡
	配水場	1 箇所	総面積 673 ㎡
下水道施設	下水道管	-	総延長 61,373m
	中継ポンプ場	1 箇所	総面積 462 ㎡
地方卸売市場		1 箇所	総面積 1,958 ㎡

## 公共建築物の現状と課題

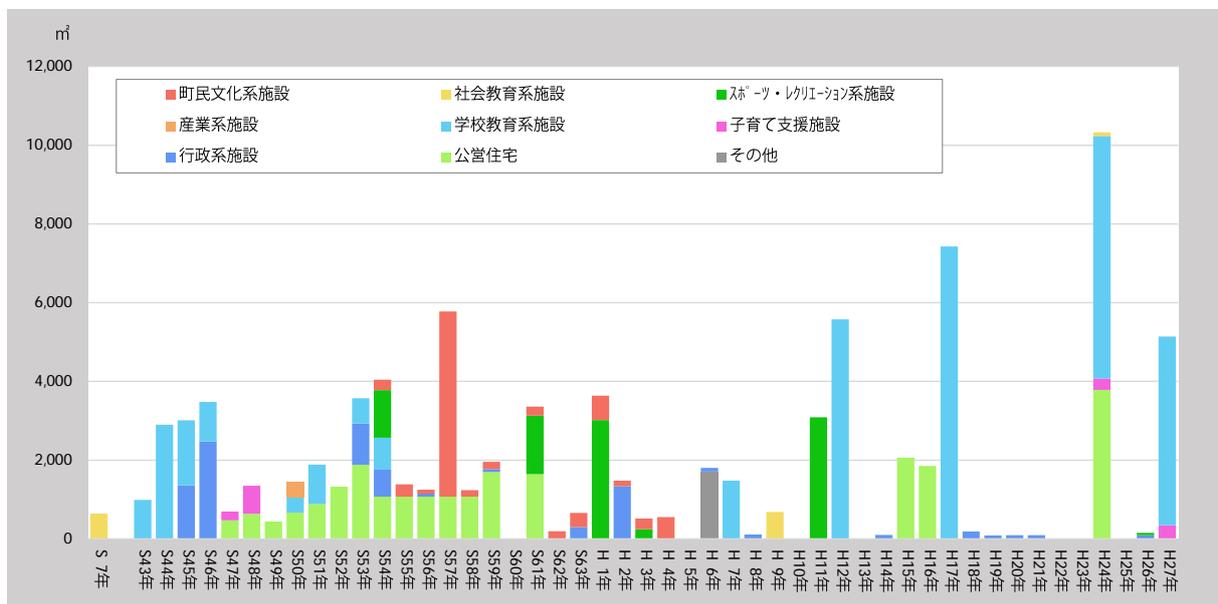
公共施設等（道路、橋梁等のインフラを除く）全体としては、118 施設となっており、総延床面積は 88,047 ㎡で、一人当たり 5.2 ㎡となっています（平成 27 年国勢調査人口 16,886 人で試算）。

施設区分による延床面積構成比では、学校教育系施設が 39.5%で最も多くなっています。

築年別整備状況から、本町の公共施設の多くは、昭和 43 年から昭和 59 年に建設されており、30 年経過すると老朽化が進むため、「品質の適正性」の観点から大規模な改修や更新の時期が訪れています。

建築年から見て特に老朽化している公共施設等は、社会教育系施設や学校教育系施設、子育て支援施設、行政系施設です。

■ 築年別整備状況



## インフラ資産の現状と課題

インフラ資産の全体は、土木系公共施設として道路、橋梁、公園、企業会計施設として上水道施設、下水道施設、市場施設に分類されます。

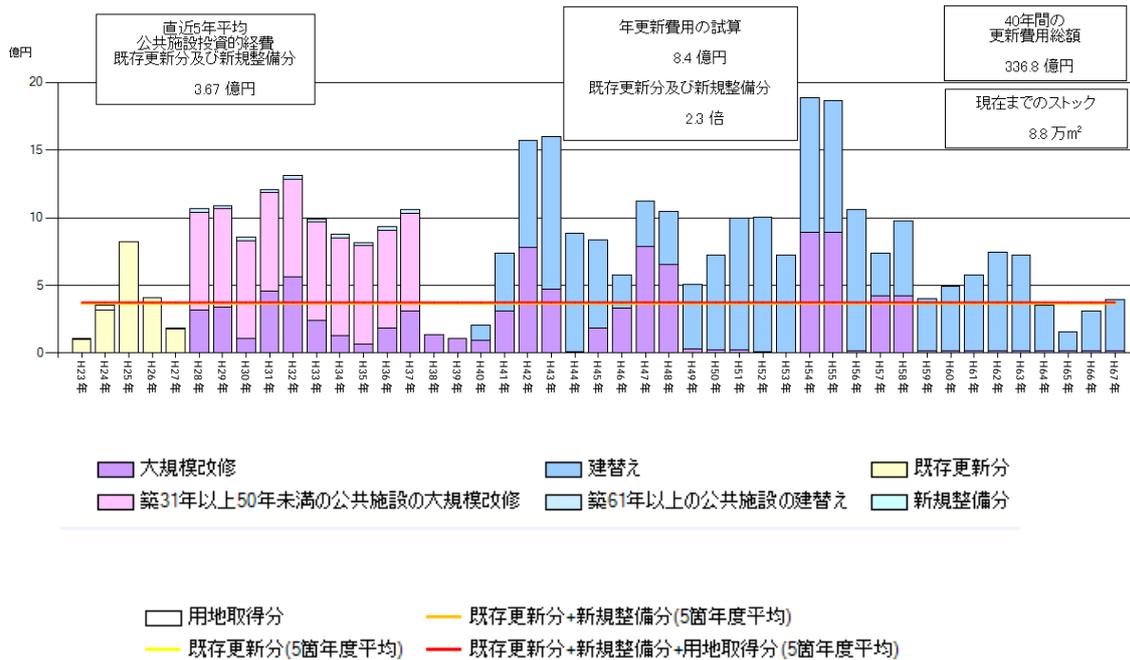
インフラ系施設全体の多くは、昭和 45 年から新設工事が始まっています。

インフラ系施設の法定耐用年数はコンクリート橋が 50 年、下水道が 35 年となっているため、法定耐用年数を迎える前に、長寿命化対策を計画的に実施し、安全なインフラ整備に努めていきます。

## 更新費用の推計

全ての公共施設等の更新費用を試算した結果、今後 40 年間で 336.8 億円（年平均 8.4 億円）掛かることとなります。また、直近 5 年間の公共施設に掛かる投資的経費は年平均 3.67 億円ですので、毎年 4.73 億円不足することになります。

今後、投資的経費の内訳の見直しを行うとともに、建物の長寿命化を進めるほか、住民の理解を得ながら施設の統廃合について計画的に実施することで更新費用の縮減を図ります。



## 管理に関する基本的な考え方

### ① 新規整備

町の総合計画を踏まえた上で、住民ニーズと施設の機能重複等を勘案し、新規の公共施設整備に当たっては慎重に整備を検討します。

### ② 施設の更新 (建て替え)

現状及び将来の利用動向を考慮した上で、保有すべき施設については予防保全型管理の考えのもと、長寿命化を図りながら施設を維持し、最小限の建て替えを目指します。

### ③ 施設総量 (総延床面積)

平成 27 年度末で小学校の統廃合は完了していますが、旧小学校を含むその他の施設についても老朽化、住民利用度を検証しながら施設総量の適正化を目指し、本計画対象期間中において総延床面積 8%の削減を目指します。

### ④ 施設コストの維持 管理、運営コスト

住民サービス水準の維持・向上を図りながら、管理運営に掛かる維持管理費や運営コストの低減を前提にした施設運営を目指します。

## 施設一覧表

施設類型	施設名称
町民文化系施設	大洗町中央公民館、角一集会所、東光台集会所、堀割集会所、東集会所、大貫集会所、永町会館、新町会館、道下集会所、上宿集会所、仲宿集会所、荒谷集会所、祝町集会所、五反田集会所、浜欠集会所、下宿集会所、明神町集会所、船渡集会所、桜道集会所、寺釜堀川集会所、寿集会所、大洗文化センター町民会館、松川集落センター、矢場集落センター、古宿集落センター、前原町営住宅集会所、神山集落センター、大洗町漁村センター、松ヶ丘町営住宅集会所
社会教育系施設	大洗町幕末と明治の博物館
スポーツ・レクリエーション系施設	大洗町総合運動公園 体育館、大洗町ビーチテニスクラブ、大洗キャンプ場、大洗町体験活動交流センター、大洗サンビーチキャンプ場、大洗町健康福祉センター
産業系施設	大洗町農業会館
学校教育系施設	大洗小学校、南小学校、第一中学校、南中学校、教育センター、旧祝町小学校、旧大貫小学校、旧夏海小学校
子育て支援施設	祝町幼稚園、第一保育所、おおあらい学童、みなみ学童
行政系施設	大洗町役場庁舎、大洗町附属庁舎、大洗町消防本部、防災備蓄倉庫(訓練塔)、第1分団詰所、第2分団詰所、第3分団詰所、第4分団詰所、第5分団詰所、第6分団詰所、第7分団詰所、第8分団詰所、第9分団詰所、大洗町公用車庫及び書庫、冷凍冷蔵倉庫、旧国交省詰所、旧東工大研修所、旧東工大研修所(食堂)、旧第1分団詰所
公営住宅	町営松ヶ丘住宅(18棟)、町営汐見ヶ丘住宅(6棟)、町営東浜住宅(2棟)、町営前原住宅(9棟)、町営二葉住宅(4棟)、町営二葉緑住宅(3棟)
その他	大洗町斎場、大洗町火葬場

## 施設類型ごとの基本方針

### 町民文化系施設

- 今後、集会施設の利用状況を日時別に把握し、利用率の低い施設については多機能化を図るなど、有効活用を検討します。
- 大規模改修又は建て替えを検討する際は、複合化・集約化を図るようにします。
- 長寿命化計画を策定し、築 30 年以上の施設については大規模修繕について順次検討します。
- 大洗町中央公民館及び大洗町漁村センターは老朽化が進んでおり、総合的な判断のもと、計画的な修繕を行います。
- 館内の図書室については、蔵書の充実や閲覧環境の整備など、更なる利便性の向上を目指します。

### 社会教育系施設

- 大洗町幕末と明治の博物館別館の老朽化が進んでおり、総合的な判断のもと計画的な修繕を行います。
- 収入で維持管理費等の支出を賄えるよう、広報や展示企画についての充実を図ります。

### スポーツ・レクリエーション系施設

- 民間の類似施設の活用を検討します。
- 隣接する市町村との広域での利用を更に進めます。
- 健康福祉センターについては、地元の常連の方々の一定の利用度がありますので、必要な修繕を行いながら、現状の入館者数を確保していくことを目指します。
- 健康福祉センターのプールは学校プールの代替としての役割や健康増進の場として必要な修繕を行いながら長寿命化を図ります。
- 健康福祉センターのジムは利用者の構成年齢などを考慮しながら、健康増進の場として必要な修繕を行いながら長寿命化を図ります。
- 築 30 年を超える施設については、長寿命化を図り、大規模修繕計画を検討します。
- 運動公園及び大洗町ビーチテニスクラブはともに老朽化が進んでいるため、総合的な判断のもと計画的な改修を行います。

### 産業系施設

- 長寿命化を図り、大規模修繕を検討します。

## 学校教育系施設

- 旧祝町小学校、旧大貴小学校及び旧夏海小学校の跡地利用を検討します。
- 耐震改修未実施の南小中学校共用体育館の改築については、平成 30 年度までに行います。
- 長寿命化計画を策定し、大規模修繕について順次検討します。
- 少子化の影響により、今後空き教室の増加が考えられるため、有効活用を検討します。

## 子育て支援施設

- 耐震改修未実施の幼稚園については、平成 31 年度までに耐震化等を実施します。
- 幼稚園の大規模改修は耐震改修に併せて行います。

## 行政系施設

- 築 30 年を超える施設については長寿命化を図り、大規模修繕計画を順次検討します。

## 公営住宅

- 入居率と老朽化調査を実施し、適正な施設配置を検討します。

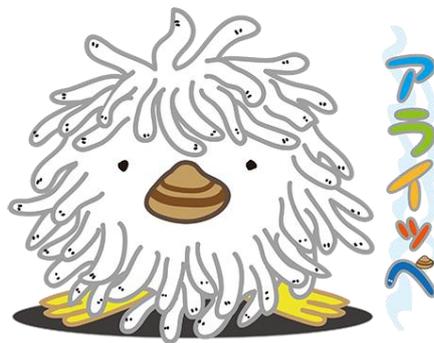
## その他

- 斎場及び火葬場については機能を優先し、修繕等は予防保全の観点から定期的な点検に努め、長寿命化対策を計画的に実施します。

## 土木系公共施設の管理に関する基本的な方針

---

- インフラ資産の中で、土木系公共施設に分類される道路、橋梁、公園については、法定耐用年数を迎える前に、長寿命化対策を計画的に実施し、安全・安心な施設の維持管理に努めていきます。
- 事業を将来にわたり継続的に運営していくため、中長期的な経営の基本方針となる「経営戦略」を策定し、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組みます。



©oarai town

大洗町公共施設等総合管理計画 ー概要版ー

平成 29 年 2 月

発 行：大洗町

住 所：〒311-1392 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町 6881-275

T E L：029-267-5111（代表）

U R L：<http://www.town.oarai.lg.jp>

編 集：大洗町 まちづくり推進課